

高等学校教育課にきく

生徒の「進路意識」をたかめたい

— 高等学校進路指導(就職)協議会の中から —

『県経済の低迷』が一番印象に残る」と県知事が定例記者会見でのべました。(新潟日報12・17付)

その知事が直後、県の経済界に求人をつやすことを要請したという状況の中の県教育委員会高等学校教育課を訪ねました。

この『経済の低迷』下、高校生は就職難で苦しんでいます。これらの高校生の進路決定にたずさわる現場の先生たちが、さる十月十四日に進路指導協議会をひらきました。高校生の就職難の中で、会を主催した高等学校教育課にこの協議会の趣旨や教育行政としての役割などをお聞きしたかったのです。職業教育係長の小林副参事にお話をききました。要約してお伝えします。

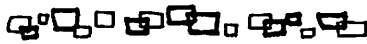
(編集部)

編集部 協議会の様子をお聞かせください。

高等学校
教育課

まず、職業安定課の講師から全県の高中学生教育課の就職状況を話していただきました。その中では、昨年と比較して高校全体の求人数の減少や就職内定率の低下などの話があり、求人情勢が厳しくなっているという説明がありました。

私たちもこの厳しさを承知していたので高等学校教育課として新潟県経営者協会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会等をお訪ねして、企業からの「求人」が拡大されるようにお力添えしていただくことを六月と十二月にお願いしました。高校生の就職状況の厳しさがまわっていることから平成七年度からお願いしています。



編集部

しかし、今年の就職状況は特に厳しいことから、講演後の就職指導事例研究発表の質疑応答の中では高校生の求人を増やして欲しいという要望が各学校から強くあがっていました。

次いで協議会では来年から実施される男女雇用機会均等法について、各学校でもいろいろなることを知る必要がありますので、労働省の新潟女性少年室室長池上みよ子さんからこの法律の趣旨についてお話をさせていただきました。

協議会では最後に総合学科についての講演をしていただきました。

講師には筑波大学の付属坂戸高校の副校長先生をお招きして、生徒が自ら学びたい科目を選択し、それを主体的に学んでいく中で自己の進路を確立していく様子を実践例をもとに講演していただきました。

若年層を採用するにしても、短大・高専卒をという高学歴で、気持ちも安定した人を取りたいという傾向が企業側にあるときき

高等学校 教育課

ます。これらをふまえた上で、高校生の就職希望をかなうべく援助することが必要です。この生徒の進路意識を高めることにかかわる施策がありましたらお聞かせください。

学校では、講演会等を開いてさまざまな話を聞かせる機会を設け、進路への課題意識を持たせたりして、学習意欲を向上につなげたりしている学校もあります。

また、専門高校や総合学科の高校では、「民間講師活用事業」で地域の優れた専門知識を盛っている方々を学校に招き、専門科目の内容をさらにふかめるとともに進路意識を啓発していただいています。

また、学校では各職業安定所と年に数回懇談会を開き、情報交換をしたり、先生方や生徒を対象にした企業見学会に積極的に参加しているところです。（文責・本田）

